

## 平成 27 年海事代理士口述試験問題及び模範解答

### 【船員法】

問 船長が航行に関する報告を行わなければならないのは、どのような時か。2つ答えよ。

(模範解答)

(下記のうちいずれか2つ)

- ・船舶の衝突、乗揚、沈没、滅失、火災、機関の損傷その他の海難が発生したとき。
- ・人命又は船舶の救助に従事したとき。
- ・無線電信によつて知つたときを除いて、航行中他の船舶の遭難を知つたとき。
- ・船内にある者が死亡し、又は行方不明となつたとき。
- ・予定の航路を変更したとき。
- ・船舶が抑留され、又は捕獲されたときその他船舶に関し著しい事故があつたとき。

問 船員法第37条において船長は国土交通大臣に雇入契約の成立等の届出を行わなければならないが、船員法施行規則第18条の規定により、雇入契約の変更の届出を要しない場合とはどのような場合か答えよ。

(模範解答)

- ・労働協約若しくは就業規則の定めにより又はこれらの変更に伴い労働条件が変更された場合。

問 船員法第44条の規定に基づき、雇入契約が終了した時に船舶が航行中の場合は、雇入契約が存続するものとみなされるが、それはいつまでか答えよ。

(模範解答)

- ・次の港に入港してその港における荷物の陸揚げ及び旅客の上陸が終わるときまで。

問 船員手帳の有効期間は原則10年であるが、地方運輸局長が別途期間を定めることができる場合について、それはどのような船員手帳に対してか。また、その期間はどのくらいか。

(模範解答)

- ・外国人の受有する船員手帳に対して、5年以内の期間を定めることができる。

問 船員法第66条の2に定める通常配置表に船長が定めなければならない事項を2つ答えよ。

(模範解答)

- ・船員の職名、作業の種類及び作業に従事する期間。
- ・船員の1日当たりの労働時間の限度及び1週間当たりの労働時間の限度。  
(法第64条第1項の規定に基づく労働時間を除く。)

問 船舶所有者は船員が職務上行方不明となつた場合は、行方不明期間中、被扶

養者に対して行方不明手当を支払わなければならないが、その義務を負う期間と支払いの頻度を答えよ。

(模範解答)

- ・義務を負う期間：3ヶ月
- ・支払いの頻度：毎月1回

問 船員法第32条の規定に基づき、船舶所有者が、雇入契約を締結しようとするときに、あらかじめ、当該雇入契約の相手方となろうとする者に対し、書面を交付して説明しなければならない事項を2つ答えよ。

(模範解答)

(下記のうちいずれか2つ)

- ・船舶所有者の名称又は氏名及び住所。
- ・給料、労働時間その他の労働条件に関する事項であつて、雇入契約の内容とすることが必要なものとして国土交通省令で定めるもの。
- ・当該雇入契約に係る航海が海上運送法第26条第1項の規定による命令（航海命令）によるものであること。
- ・雇用の期間。
- ・乗り組むべき船舶の名称、総トン数、用途（漁船にあつては、従事する漁業の種類を含む。）及び就航航路又は操業海域に関する事項。
- ・職務に関する事項。
- ・給料その他の報酬の決定方法及び支払いに関する事項。
- ・報酬が歩合によつて支払われる場合の法第58条第1項の一定額及び同条第3項の額。
- ・基準労働期間、労働時間、休息时间、休日及び休暇に関する事項並びに交代乗船制等特殊の乗船制をとる場合における当該乗船制に関する事項。
- ・災害補償に関する事項。
- ・退職、解雇、休職及び制裁に関する事項。
- ・送還に関する事項。
- ・予備船員制度があるときは、その概要。

問 船員法第44条の規定に基づき、雇入契約が終了した時に船舶が停泊中の場合で、雇入契約が存続するものとみなされるのはいつまでか答えよ。

(模範解答)

- ・その港における荷物の陸揚げ及び旅客の上陸が終わるときまで。

問 船員法第60条第3項に定める基準労働期間が9月の船舶はどのような船舶か答えよ。

(模範解答)

- ・（海上運送法第2条第3項に規定する）定期航路事業に従事するものを除く、遠洋区域又は近海区域を航行区域とする船舶であつて国内各港間のみを航海するもの。
- ・国内各港間のみを航海するものであつて、定期航路事業に従事するものを除く、沿海区域を航行区域とする船舶。

問 船員法第76条に規定する、有給休暇の日数として算入しないものを答えよ。ただし、週休日、祝祭日の休日、慣習による休日及びこれらに代わるべき休

日は除く。

(模範解答)

- ・ 負傷又は疾病により勤務に従事しない日数。

問 船舶所有者又は船舶所有者を構成員とする団体で法人であるものが就業規則を作成する際にしなければならない手続きについて述べよ。

(模範解答)

- ・ その就業規則の適用される船舶所有者の使用する船員の過半数で組織する労働組合があるときは、その労働組合の意見を聴かなければならない。
- ・ その就業規則の適用される船員の過半数で組織する労働組合がないときは、船員の過半数を代表する者の意見を聴かなければならない。

問 行方不明手当及び退職手当について、船員が船舶所有者に対する債権を行使しない場合、時効によって消滅する期間をそれぞれ述べよ。

(模範解答)

- ・ 行方不明手当：2年間
- ・ 退職手当：5年間

## 【船舶法】

問 船舶に標示する船名に使用できる文字の種類について、漢字、平仮名、片仮名以外を全て述べよ。

(模範解答)

- ・ アラビア数字
- ・ ローマ字
- ・ 国土交通大臣が指定する記号

問 日本国内で総トン数の改測を受けた場合の管海官庁の窓口における手数料納付方法を述べよ。

(模範解答)

- ・ 測度手数料納付書に、手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問 船舶法上の船籍港の定め方について、原則を全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 日本国内であること。
- ・ 市町村の名称によること。(ただし東京都23区は東京都とすること。)
- ・ 船舶が航行できる水面に接していること。
- ・ 船舶所有者の住所に定めること。

問 船舶国籍証書が無効であることを官報に告示する場合を全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶国籍証書が滅失したとき。
- ・ 船舶国籍証書を(管海官庁に)返還すべき場合において返還しないとき。
- ・ 船舶法第5条ノ2第4項の規定により(検認期日又は延期された期日までに船舶国籍証書を提出しないことにより)船舶国籍証書がその効力を失ったとき。

問 日本船舶を取得してから船舶国籍証書の交付を受けるまでの所要の手續(誰が、どこに、何をすべきか)を順に述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶所有者は、日本国内に船籍港を定め、船籍港を管轄する管海官庁に、当該船舶の総トン数の測度を申請しなければならない。
- ・ (測度実施後、)船籍港を管轄する登記所に、当該船舶の所有権の保存登記を申請しなければならない。
- ・ (登記後、)管海官庁に、当該船舶の登録を申請しなければならない。

問 船体に船名を標示しなければならない場所を全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船首両舷の外部
- ・ 船尾外部の見やすい場所

問 管海官庁の窓口において総トン数計算書の謄本の交付を申請する場合の手数料納付方法を述べよ。

(模範解答)

- ・申請書に、手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問 抹消登録を行わなければならない場合において、船舶所有者がその手続を行わないときに、どのような措置がとられるか、その過程を含めて述べよ。

(模範解答)

- ・管海官庁は、1ヶ月以内に抹消登録の手続を行うべきことを、船舶所有者に催告し、正当な理由なくしてなお船舶所有者が手続を行わないときは、職権をもって抹消の登録を行うことができる。

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶が譲渡された場合の手続（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。

(模範解答)

- ・新たな所有者（譲受人）は、船籍港を管轄する登記所に、所有権移転の登記を申請しなければならない。
- ・（登記後、）管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・（書換後は遅滞なく）書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 日本国内の管海官庁の窓口において仮船舶国籍証書の交付を申請する場合の手数料納付方法を述べよ。

(模範解答)

- ・手数料納付書に、手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問 仮船舶国籍証書の有効期間の定め方について全て述べよ。

(模範解答)

- ・外国において交付する場合は1年以内で、国内において交付する場合は6ヶ月以内で、船籍港に到着できる期間又は船舶国籍証書の交付を受けることができる期間を標準として管海官庁が定める期間。（ただし、船舶が船籍港に到着したときは、有効期間満了前でも効力を失う。）

問 船舶の総トン数の測度の申請があった場合に、管海官庁が必要があると認めるときは、何を証する書面の提出を求めることができるか述べよ。

(模範解答)

- ・造船地
- ・造船者
- ・進水の年月
- ・船舶の原名（船名）

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の所有者の氏名又は名称に変更があった場合の手続（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。

(模範解答)

- ・船舶所有者は、船籍港を管轄する登記所に、所有者氏名又は名称の変更の登記を申請しなければならない。
- ・（登記後、）管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・（書換後は遅滞なく）書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 管海官庁の窓口において登録事項証明書の交付を申請する場合の手数料納付方法を述べよ。

(模範解答)

- ・申請書に、手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問 船舶国籍証書の書換が必要となる場合を述べよ。

(模範解答)

- ・船舶国籍証書の記載事項に変更を生じたとき。
- ・船舶国籍証書が毀損したとき。

問 日本船舶の国籍要件を全て述べよ。

(模範解答)

- ・官公庁船（国又は地方公共団体の所有する船舶）
- ・日本人の所有する船舶
- ・日本の法令で設立した会社（株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社）であって、当該会社の代表者（代表取締役）の全員及び業務を執行する役員（代表取締役を含む取締役）の3分の2以上の者が日本人であるものの所有する船舶
- ・日本の法令で設立した法人（会社を除く。）であって、当該法人の代表者の全員が日本人であるものの所有する船舶

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の総トン数に変更があった場合の手續（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。

(模範解答)

- ・船舶所有者は、船籍港を管轄する管海官庁に、総トン数の改測を申請しなければならない。
- ・（改測後、）管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・（書換後は遅滞なく）書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

## 【船舶職員及び小型船舶操縦者法】

問 船舶職員及び小型船舶操縦者法において「小型船舶」とはどのような船舶をいうか2つ述べよ。

(模範解答)

- ・総トン数20トン未満の船舶
- ・一人で操縦を行う構造の船舶で、スポーツ又はレクリエーションの用のみに供する長さ24メートル未満の船舶

問 船舶職員及び小型船舶操縦者法が適用除外となる船舶の長さ及び出力を述べよ。

(模範解答)

- ・長さ：3メートル未満
- ・推進機関の出力：1.5キロワット未満

問 海技免状の更新要件について、必要な乗船履歴を有する場合以外に認められているものを1つ述べよ。

(模範解答)

(下記のうちいずれか1つ)

- ・同等業務認定を受けている場合
- ・登録海技免状更新講習の課程を修了している場合

問 海技免状の更新において、有効期間満了日の6月前の日以降に更新した場合、新たな有効期間の起算日はいつとされるか述べよ。

(模範解答)

- ・有効期間の満了日の翌日

問 海技免状の訂正を申請しなければならない場合について、2つ述べよ。

(模範解答)

(下記のうちいずれか2つ)

- ・本籍の都道府県名に変更を生じたとき
- ・氏名に変更を生じたとき
- ・記載事項に誤りがあることを発見したとき

問 海技免状の有効期間の更新に必要な乗船履歴の期間を2つ述べよ。

(模範解答)

- ・有効期間満了日以前の5年以内に1年以上
- ・更新の申請日以前の6ヶ月以内に3ヶ月以上

問 海技免状の更新において、有効期間満了日の6月前の日の前日までに更新した場合、新たな有効期間の起算日はいつとされるか述べよ。

(模範解答)

- ・海技免状が交付された日

問 特定操縦免許を受けようとする者の要件を2つ述べよ。

(模範解答)

- ・操縦試験に合格していること
- ・小型旅客安全講習課程を修了していること

問 小型船舶操縦士の資格のうち、18歳未満の者が取得できるものを2つ述べよ。

(模範解答)

- ・二級小型船舶操縦士
- ・特殊小型船舶操縦士

問 締約国資格証明書受有者が承認を受けるための承認試験を、日本国外で受ける場合、申請書類の提出先及び経由機関を述べよ。

(模範解答)

- ・提出先：国土交通大臣
- ・経由機関：関東運輸局

問 締約国資格証明書受有者が承認を受けるための承認試験の内容を2つ述べよ。

(模範解答)

- ・身体検査
- ・口述試験

問 操縦免許証の訂正を申請しなければならない場合について、2つ述べよ。

(模範解答)

(下記のうちいずれか2つ)

- ・本籍の都道府県名に変更が生じたとき
- ・住所に変更が生じたとき
- ・氏名に変更が生じたとき
- ・記載事項に誤りがあることを発見したとき



## 【船舶安全法】

問 小型船舶以外で船舶検査証書の有効期間が6年となる船舶を述べよ。

(模範解答)

- ・旅客船を除く平水区域を航行区域とする船舶

問 船舶安全法第5条の臨時検査は、どのようなときに受検する検査か答えよ。

(模範解答)

- ・定期検査又は中間検査の時期以外の時期に船舶の構造、設備等について、船舶の堪航性又は人命の安全の保持に影響を及ぼすおそれのある改造又は修理を行うときに受検する検査、航行区域、最大とう載人員、制限気圧、満載喫水線の位置その他船舶検査証書に記載された条件の変更を受けようとするときに受検する検査、又は、安全管理手引書について船舶の航行の安全の確保に著しい影響を及ぼすおそれのある変更をしようとするときに受検する検査

問 船舶安全法第3条において、満載喫水線を標示する必要がある船舶を全て挙げよ。

(模範解答)

- ・遠洋区域又は近海区域を航行区域とする船舶
- ・沿海区域を航行区域とする長さ24メートル以上の船舶
- ・総トン数20トン以上の漁船

問 最大とう載人員はその種類から3つに区分される。それぞれの名称を全て答えよ。

(模範解答)

- ・船員、その他の乗船者、旅客

問 船舶検査証書に記載される航行上の条件を全て挙げよ。

(模範解答)

- ・航行区域（漁船については従業制限）
- ・最大搭載人員
- ・制限気圧
- ・満載喫水線の位置

問 小型兼用船とは、どのような船舶か述べよ。

(模範解答)

- ・漁船以外の小型船舶のうち漁ろうにも従事するものであって、漁ろうと漁ろう以外のことを同時にしない船舶

問 総トン数20トン未満の小型船舶のうち、船舶検査を管海官庁が行うのはどのような船舶か2つ挙げよ。

(模範解答)

(下記のうちいずれか2つ)

- ・国際航海に従事する旅客船
- ・満載喫水線の標示をすることを要する船舶
- ・危険物ばら積船

- ・ 特殊船
- ・ 結合した二の船舶
- ・ 係留船
- ・ 本邦外にある船舶

問 船舶検査の合理化のための制度について1つ提示し説明せよ。

(模範解答)

(下記のうちいずれか1つ)

- ・ 予備検査制度

法第2条第1項に掲げる施設に係る物件のうち命令（船舶安全法施行規則）で定めるものについて、備え付ける船舶が特定される前であっても申請により受検することができる検査であり、法第5条の検査を合理的に実施するための制度である。予備検査に合格した船舶又は物件については、予備検査に合格した後最初に行う製造検査、定期検査、中間検査、臨時検査又は臨時航行検査において、予備検査に合格した施設について検査が省略される。

- ・ 型式承認制度

船舶又は法第2条第1項に掲げる施設に係る物件のうち同型式のものを多量に生産する物件を対象とした制度で、これら物件等のプロトタイプについて、設計及び性能に関する審査を行い、当該設計及び性能が船舶の安全性を確保するための技術上の基準に適合することについて国土交通大臣が承認する制度である。以後、型式承認を受けた製造者が製造する当該型式承認に係る物件については、承認を受けた型式どおりに作られていることを確認するための簡易な検査（これを「検定」という。）を行うことにより、その後行う検査に際し検定に合格した事項について検査を省略する。

- ・ 製造事業場認定制度

船舶又は法第2条第1項に掲げる施設に係る物件のうち命令（船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則）で定めるものの製造工事又は改造修理工事の能力が、国土交通省令（船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則）で定める施設、人員、自主検査体制等に係る技術上の基準に適合することについて事業場毎に国土交通大臣が認定を行う制度である。認定を受けた事業場が当該認定に係る製造工事又は改造修理工事を行い、船舶の安全性を確保するための技術上の基準に適合することを確認した場合は、当該工事については、定期検査、中間検査、製造検査等が省略される。

- ・ 整備事業場認定制度

船舶又は法第2条第1項に掲げる施設に係る物件のうち命令（船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則）で定めるものの製造事業者が作成し、国土交通大臣の認可を受けた整備規程にしたがって整備を行う能力につき、国土交通省令（船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則）で定める施設、人員、自主検査体制等に係る技術上の基準に適合することについて事業場毎に国土交通大臣が認定を行う制度である。認定を受けた整備事業場が、当該認定に係る物件等の整備（船舶の堪航性又は人命の安全の保持に影響を及ぼすおそれのないものに限る。）を行い、その整備が整備規程にしたがって行われたことを確認した場合は、当該確認に係る整備を行った事項については整備

後30日以内に行われる定期検査又は中間検査が省略される。

問 船舶安全法第32条（施設強制の規定の不適用）が適用され、船舶検査を受検する必要がない小型漁船はどのような小型漁船か答えよ。

（模範解答）

・専ら本邦の海岸から12海里以内の海面又は内水面において従業する小型漁船

問 船舶安全法第10条第6項には国土交通大臣の登録を受けた船級協会の検査を受け、船級の登録を行った船舶が受有する船舶検査証書が、その有効期間の満了日前であっても、有効期間が満了する場合を2つ規定している。それぞれどのような場合か述べよ。

（模範解答）

- ・当該船級の登録を抹消された場合
- ・旅客船となった場合